

力肯實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國112及111年第3季

地址：新北市八里區博物館路 81 號

電話：(02)2619-5619

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~10		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計項目之說明	13~31		六~二四
(七) 關係人交易	31		二五
(八) 質抵押之資產	31		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣金融資產及負債資訊	32~33		二七
(十三) 附註揭露事項			二八
1. 重大交易事項相關資訊	33~34、36		
2. 轉投資事業相關資訊	33~34、37		
3. 大陸投資資訊	34、38		
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	33~34、39		
5. 主要股東資訊	34、40		
(十四) 部門資訊	34~35		二九

### 會計師核閱報告

力肯實業股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

力肯實業股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達力肯實業股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 方 涵 妮

方涵妮



會計師 龔 則 立

龔則立



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1090347472 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 112 年 11 月 13 日

## 力肯實業股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國 112 年 9 月 30 日暨民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年9月30日			111年12月31日			111年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	123,522	12	\$	162,927	16	\$	158,777	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		271,824	28		204,756	19		207,815	20
1170	應收票據及應收帳款淨額 (附註九及十九)		57,030	6		132,084	13		121,472	12
1200	其他應收款 (附註九)		1,658	-		3,989	-		5,079	-
130X	存貨淨額 (附註十)		227,958	23		259,773	25		279,681	27
1470	其他流動資產 (附註十四)		18,167	2		13,050	1		16,051	1
11XX	流動資產總計		<u>700,159</u>	<u>71</u>		<u>776,579</u>	<u>74</u>		<u>788,875</u>	<u>75</u>
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資 產—非流動 (附註八)		73,220	8		62,790	6		56,548	5
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二六)		180,335	18		185,920	18		185,819	18
1755	使用權資產 (附註十二)		11,814	1		8,022	1		8,369	1
1780	其他無形資產 (附註十三)		664	-		776	-		817	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		13,227	1		11,763	1		9,600	1
1990	其他非流動資產 (附註九及十四)		3,864	1		2,398	-		3,133	-
15XX	非流動資產總計		<u>283,124</u>	<u>29</u>		<u>271,669</u>	<u>26</u>		<u>264,286</u>	<u>25</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 983,283</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,048,248</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,053,161</u>	<u>100</u>
	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2130	合約負債—流動 (附註十九)	\$	9,227	1	\$	1,537	-	\$	1,970	-
2150	應付票據 (附註十五)		1,246	-		3,010	1		14,125	1
2170	應付帳款 (附註十五)		31,628	3		62,226	6		88,475	9
2219	其他應付款 (附註十六)		19,464	2		22,582	2		18,292	2
2230	本期所得稅負債 (附註四)		-	-		19,565	2		12,536	1
2280	租賃負債—流動 (附註十二)		4,418	1		2,856	-		2,892	-
2399	其他流動負債 (附註十六)		190	-		231	-		312	-
21XX	流動負債總計		<u>66,173</u>	<u>7</u>		<u>112,007</u>	<u>11</u>		<u>138,602</u>	<u>13</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		16,482	2		16,169	2		16,399	2
2580	租賃負債—非流動 (附註十二)		7,516	1		4,286	-		5,569	-
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十七)		3,416	-		3,596	-		6,555	1
25XX	非流動負債總計		<u>27,414</u>	<u>3</u>		<u>24,051</u>	<u>2</u>		<u>28,523</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計		<u>93,587</u>	<u>10</u>		<u>136,058</u>	<u>13</u>		<u>167,125</u>	<u>16</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十八)									
3110	普通股股本		515,008	52		515,008	49		515,008	49
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		68,092	7		57,049	5		57,049	6
3320	特別盈餘公積		15,885	1		2,922	-		2,922	-
3350	未分配盈餘		295,070	30		353,096	34		329,901	31
3300	保留盈餘總計		<u>379,047</u>	<u>38</u>		<u>413,067</u>	<u>39</u>		<u>389,872</u>	<u>37</u>
3400	其他權益	(	4,359)	-	(	15,885)	(1)	(	18,844)	(2)
31XX	本公司業主權益總計		<u>889,696</u>	<u>90</u>		<u>912,190</u>	<u>87</u>		<u>886,036</u>	<u>84</u>
3XXX	權益總計		<u>889,696</u>	<u>90</u>		<u>912,190</u>	<u>87</u>		<u>886,036</u>	<u>84</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 983,283</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,048,248</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,053,161</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：溫銘漢



經理人：溫銘漢



會計主管：吳曼群



力肯實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 以及 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 70,499	100	\$ 146,392	100	\$ 306,354	100	\$ 471,381	100
5000	( 55,288)	( 79)	( 104,562)	( 72)	( 238,078)	( 78)	( 339,763)	( 72)
5900	15,211	21	41,830	28	68,276	22	131,618	28
	營業費用 (附註十七、二十及二五)							
6100	( 2,901)	( 4)	( 3,801)	( 2)	( 9,042)	( 3)	( 10,640)	( 2)
6200	( 9,541)	( 13)	( 9,067)	( 6)	( 26,750)	( 9)	( 25,640)	( 6)
6300	( 11,083)	( 16)	( 5,614)	( 4)	( 25,912)	( 8)	( 17,565)	( 4)
6450	18	-	530	-	313	-	( 6)	-
6000	( 23,507)	( 33)	( 17,952)	( 12)	( 61,391)	( 20)	( 53,851)	( 12)
6900	( 8,296)	( 12)	23,878	16	6,885	2	77,767	16
	營業外收入及支出 (附註二十)							
7010	837	1	3,041	2	3,402	1	5,948	1
7020	7,042	10	14,770	10	11,925	4	30,039	7
7050	( 76)	-	( 61)	-	( 178)	-	( 172)	-
7100	1,077	2	10	-	2,687	1	67	-
7000	8,880	13	17,760	12	17,836	6	35,882	8
7900	584	1	41,638	28	24,721	8	113,649	24
7950	( 265)	( 1)	( 8,889)	( 6)	( 7,240)	( 3)	( 26,411)	( 6)
8200	319	-	32,749	22	17,481	5	87,238	18
	本期其他綜合損益							
8310	不重分類至損益之項目							
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益							
	( 7,420)	( 10)	( 7,236)	( 5)	10,430	4	( 17,822)	( 4)
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額							
	2,416	3	625	1	1,096	-	1,900	1
8300	其他綜合損益 (稅後淨額) 合計							
	( 5,004)	( 7)	( 6,611)	( 4)	11,526	4	( 15,922)	( 3)
8500	( \$ 4,685)	( 7)	\$ 26,138	18	\$ 29,007	9	\$ 71,316	15
	淨利歸屬於：							
8610	\$ 319	-	\$ 32,749	22	\$ 17,481	5	\$ 87,238	18
	綜合損益歸屬於：							
8710	( \$ 4,685)	( 7)	\$ 26,138	18	\$ 29,007	9	\$ 71,316	15
	每股盈餘 (附註二二)							
9750	\$ 0.01		\$ 0.64		\$ 0.34		\$ 1.69	
9850	\$ 0.01		\$ 0.64		\$ 0.34		\$ 1.69	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：溫銘漢



經理人：溫銘漢



會計主管：吳曼群



力肯實業股份有限公司及其子公司

合併損益表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	歸屬於本公司業主之權益					其他權益		合計	權益總計
		股本	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現(損)益		
A1	111年1月1日餘額	\$ 515,008	\$ 43,646	\$ 2,937	\$ 307,552	\$ 354,135	(\$ 2,922)	\$ -	(\$ 2,922)	\$ 866,221
	110年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	13,403	-	(13,403)	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	(51,501)	(51,501)	-	-	-	(51,501)
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	(15)	15	-	-	-	-	-
D1	111年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	87,238	87,238	-	-	-	87,238
D3	111年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,900	(17,822)	(15,922)	(15,922)
D5	111年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	87,238	87,238	1,900	(17,822)	(15,922)	71,316
Z1	111年9月30日餘額	\$ 515,008	\$ 57,049	\$ 2,922	\$ 329,901	\$ 389,872	(\$ 1,022)	(\$ 17,822)	(\$ 18,844)	\$ 886,036
A1	112年1月1日餘額	\$ 515,008	\$ 57,049	\$ 2,922	\$ 353,096	\$ 413,067	(\$ 1,914)	(\$ 13,971)	(\$ 15,885)	\$ 912,190
	111年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	11,043	-	(11,043)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	12,963	(12,963)	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	(51,501)	(51,501)	-	-	-	(51,501)
D1	112年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	17,481	17,481	-	-	-	17,481
D3	112年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,096	10,430	11,526	11,526
D5	112年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	17,481	17,481	1,096	10,430	11,526	29,007
Z1	112年9月30日餘額	\$ 515,008	\$ 68,092	\$ 15,885	\$ 295,070	\$ 379,047	(\$ 818)	(\$ 3,541)	(\$ 4,359)	\$ 889,696

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：溫銘漢



經理人：溫銘漢



會計主管：吳曼群



力肯實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 24,721	\$ 113,649
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	10,248	11,091
A20200	攤銷費用	256	243
A20300	預期信用減損損失	( 313)	6
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	( 2,673)	( 950)
A20900	財務成本	178	172
A21200	利息收入	( 2,687)	( 67)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	( 2)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	9,137	5,702
A24100	外幣兌換淨利益	( 3,178)	( 6,212)
A29900	租賃修改利益	( 14)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	( 63,292)	87,813
A31130	應收票據	( 226)	( 101)
A31150	應收帳款(含催收款)	78,671	26,019
A31180	其他應收款	2,449	( 1,545)
A31200	存 貨	22,777	( 25,884)
A31240	其他流動資產	703	( 2,307)
A32125	合約負債	7,628	( 3,357)
A32130	應付票據	( 1,764)	( 9,276)
A32150	應付帳款	( 30,540)	( 10,467)
A32180	其他應付款	( 3,118)	( 2,320)
A32230	其他流動負債	( 41)	( 259)
A32990	其他與營業活動相關之項目	( 180)	( 834)
A33000	營運產生之現金	48,742	181,114
A33100	收取之利息	2,687	67
A33300	支付之利息	( 92)	( 42)
A33500	支付之所得稅	( 34,199)	( 28,203)
AAAA	營業活動之淨現金流入	17,138	152,936

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	投資活動之淨現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	(\$ 74,370)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 1,746)	( 6,354)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	42
B03800	存出保證金(增加)減少	( 1,473)	332
B04500	購置無形資產	( 144)	( 235)
B07100	預付設備款增加	( 20)	( 708)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 3,383)	( 81,293)
	籌資活動之現金流量		
C04020	租賃負債本金償還	( 1,951)	( 1,708)
C04500	發放現金股利	( 51,501)	( 51,501)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 53,452)	( 53,209)
DDDD	匯率變動對現金之影響	292	380
EEEE	本期現金(減少)增加數	( 39,405)	18,814
E00100	期初現金餘額	162,927	139,963
E00200	期末現金餘額	\$ 123,522	\$ 158,777

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：溫銘漢



經理人：溫銘漢



會計主管：吳曼群





力肯實業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 力肯實業股份有限公司(以下簡稱本公司)係依據公司法及其他相關法令，於 72 年 12 月奉准設立，主要營業項目為各種氣動工具、手動工具、電動工具、機械及其零件小五金、銅模等製造加工買賣，各項雜貨買賣及有關前述業務之進出口貿易。

本公司於 92 年 9 月 10 日經金融監督管理委員會(以下簡稱金管會)核准股票公開發行，93 年 6 月 24 日股票登錄為財團法人中華民國櫃檯買賣中心興櫃股票，並經金管會核准上櫃，於 94 年 6 月 30 日正式掛牌。

(二) De Poan Holdings (Samoa) Corporation (以下簡稱 De Poan 公司)係於 93 年 1 月設立，主要營業項目係投資。

(三) Li Ken Holding (Samoa) Corporation (以下簡稱 Li Ken 公司)係於 93 年 1 月設立，主要營業項目係投資。

(四) 無錫加肯工具有限公司(以下簡稱加肯公司)係於 93 年 3 月設立，主要營業項目為生產及銷售氣動工具、電動工具、微型發電機、空壓機及上述產品之零配件。

本公司合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 11 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金管會認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動。

(二) 113 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日 (註 1)</u>
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

合併公司評估上述準則並無重大影響，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。首次適用該修正時，將影響數認列於首次適用日之保留盈餘。當合併公司以非功能性貨幣作為表達貨幣時，將影響數調整首次適用日權益項下之國外營運機構兌換差額。

合併公司評估上述準則並無重大影響，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併報財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日
本公司	De Poan 公司	投資控股	100	100	100
De Poan 公司	Li Ken 公司	投資控股	100	100	100
Li Ken 公司	加肯公司	生產及銷售氣動工具、 電動工具、微型發電 機、空壓機及上述產 品之零配件	100	100	100

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附表二及三。

#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

##### 2. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

##### 3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金	\$ 1,115	\$ 1,327	\$ 1,257
活期存款	51,373	146,205	157,444
支票存款	40	40	76
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	70,994	15,355	-
	<u>\$ 123,522</u>	<u>\$ 162,927</u>	<u>\$ 158,777</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	\$ 213,520	\$ 148,513	\$ 151,098
－理財商品	58,304	56,243	56,717
	<u>\$ 271,824</u>	<u>\$ 204,756</u>	<u>\$ 207,815</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市股票			
台灣積體電路製造 股份有限公司 普通股	\$ 73,220	\$ 62,790	\$ 56,548

合併公司依中長期策略目的投資台灣積體電路製造股份有限公司，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據、應收帳款、其他應收款及催收款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收票據			
一因營業而發生	\$ 265	\$ 39	\$ 232
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 57,165	\$ 132,758	\$ 122,059
減：備抵損失	( 400)	( 713)	( 819)
	<u>\$ 56,765</u>	<u>\$ 132,045</u>	<u>\$ 121,240</u>
催收款（附註十四）	\$ 9,258	\$ 9,258	\$ 9,258
減：備抵損失	( 9,258)	( 9,258)	( 9,258)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款	<u>\$ 1,658</u>	<u>\$ 3,989</u>	<u>\$ 5,079</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，應收帳款不予計息。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112 年 9 月 30 日

	30 天內	31~120 天	121~180 天	180 天以上	合 計
預期信用損失率	-	0.96%	9.45%	-	
總帳面金額	\$ 19,102	\$ 37,661	\$ 402	\$ -	\$ 57,165
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	( 362)	( 38)	-	( 400)
攤銷後成本	<u>\$ 19,102</u>	<u>\$ 37,299</u>	<u>\$ 364</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,765</u>

111年12月31日

	30天內	31~120天	121~180天	180天以上	合 計
預期信用損失率	-	1.02%	-	33.33%	
總帳面金額	\$ 62,837	\$ 69,918	\$ -	\$ 3	\$ 132,758
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	( 712)	-	( 1)	( 713)
攤銷後成本	<u>\$ 62,837</u>	<u>\$ 69,206</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 132,045</u>

111年9月30日

	30天內	31~120天	121~180天	180天以上	合 計
預期信用損失率	-	0.94%	6.40%	50.00%	
總帳面金額	\$ 37,179	\$ 84,503	\$ 375	\$ 2	\$ 122,059
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	( 794)	( 24)	( 1)	( 819)
攤銷後成本	<u>\$ 37,179</u>	<u>\$ 83,709</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 121,240</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 713	\$ 813
加：本期提列(迴轉)減損損失	( 313)	6
期末餘額	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 819</u>

十、存貨淨額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
商 品	\$ 7,280	\$ 1,801	\$ 870
製 成 品	1,522	5,451	7,988
在 製 品	93,865	102,625	131,535
原 物 料	<u>125,291</u>	<u>149,896</u>	<u>139,288</u>
	<u>\$ 227,958</u>	<u>\$ 259,773</u>	<u>\$ 279,681</u>

銷貨成本性質如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 47,941	\$ 103,466	\$ 221,697	\$ 332,542
存貨跌價損失	3,100	260	9,137	5,702
未分攤製造費用	<u>4,247</u>	<u>836</u>	<u>7,244</u>	<u>1,519</u>
	<u>\$ 55,288</u>	<u>\$ 104,562</u>	<u>\$ 238,078</u>	<u>\$ 339,763</u>

## 十一、不動產、廠房及設備

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
自有土地	\$ 86,151	\$ 86,151	\$ 86,151
房屋及建築	83,158	85,101	85,825
機器設備	8,809	11,879	10,714
其他設備	2,217	2,789	3,129
	<u>\$ 180,335</u>	<u>\$ 185,920</u>	<u>\$ 185,819</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20 及 50 年
機器設備	2 至 10 年
其他設備	1 至 5 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

## 十二、租賃協議

### (一) 使用權資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 4,883	\$ 6,365	\$ 6,840
運輸設備	6,931	1,657	1,529
	<u>\$ 11,814</u>	<u>\$ 8,022</u>	<u>\$ 8,369</u>

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 8,241</u>	<u>\$ 2,727</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 434	\$ 450	\$ 1,330	\$ 1,345
運輸設備	746	353	1,548	1,269
	<u>\$ 1,180</u>	<u>\$ 803</u>	<u>\$ 2,878</u>	<u>\$ 2,614</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。



(二) 租賃負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
租賃負債帳面金額			
流    動	\$ 4,418	\$ 2,856	\$ 2,892
非 流 動	\$ 7,516	\$ 4,286	\$ 5,569

租賃負債之折現率區間如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
建 築 物	1.49%~4.75%	1.49%~4.75%	1.49%~4.75%
運輸設備	1.40%~2.23%	1.40%~1.78%	1.40%~1.63%

(三) 其他租賃資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ -	\$ 47	\$ 38	\$ 48
租賃之現金流出總額			(\$ 2,167)	(\$ 1,800)

十三、其他無形資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
商 標 權	\$ 8	\$ 11	\$ 12
電腦軟體	-	-	39
專 利 權	656	765	766
	\$ 664	\$ 776	\$ 817

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於112年及111年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

商 標 權	10 年
電腦軟體	5 年
專 利 權	1 至 7 年

十四、其他資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流    動			
預付款	\$ 5,998	\$ 6,693	\$ 8,584
其    他	12,169	6,357	7,467
	\$ 18,167	\$ 13,050	\$ 16,051

(接次頁)

(承前頁)

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 3,700	\$ 2,227	\$ 2,251
預付設備款	164	144	882
其他	-	27	-
催收款(附註八)	9,258	9,258	9,258
備抵損失—催收款	( <u>9,258</u> )	( <u>9,258</u> )	( <u>9,258</u> )
	<u>\$ 3,864</u>	<u>\$ 2,398</u>	<u>\$ 3,133</u>

十五、應付票據及應付帳款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
—因營業而發生	\$ 1,126	\$ 2,801	\$ 13,675
—非因營業而發生	<u>120</u>	<u>209</u>	<u>450</u>
	<u>\$ 1,246</u>	<u>\$ 3,010</u>	<u>\$ 14,125</u>
<u>應付帳款</u>			
—因營業而發生	<u>\$ 31,628</u>	<u>\$ 62,226</u>	<u>\$ 88,475</u>

十六、其他負債

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 12,039	\$ 13,455	\$ 11,940
其他	<u>7,425</u>	<u>9,127</u>	<u>6,352</u>
	<u>\$ 19,464</u>	<u>\$ 22,582</u>	<u>\$ 18,292</u>
<u>其他流動負債</u>			
代收款	\$ 165	\$ 207	\$ 289
暫收款	<u>25</u>	<u>24</u>	<u>23</u>
	<u>\$ 190</u>	<u>\$ 231</u>	<u>\$ 312</u>

十七、退職後福利計劃

112年及111年7月1日至9月30日與112年及111年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以111年及110年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別12仟元、12仟元、39仟元及35仟元。

## 十八、權益

### (一) 股本

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>51,501</u>	<u>51,501</u>	<u>51,501</u>
已發行股本	<u>\$ 515,008</u>	<u>\$ 515,008</u>	<u>\$ 515,008</u>

### (二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策，係配合業務規模拓展，考量公司資本支出及營運週轉所需，並同時兼顧股東利益。股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，其中現金股利不得低於股東紅利之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 112 年 6 月 13 日及 111 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	111年度	110年度
法定盈餘公積	<u>\$ 11,043</u>	<u>\$ 13,403</u>
特別盈餘公積(迴轉)	<u>\$ 12,963</u>	<u>(\$ 15)</u>
現金股利	<u>\$ 51,501</u>	<u>\$ 51,501</u>
每股現金股利(元)	\$ 1.0	\$ 1.0

## 十九、收 入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	<u>\$ 70,499</u>	<u>\$ 146,392</u>	<u>\$ 306,354</u>	<u>\$ 471,381</u>

### 合約餘額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
應收帳款（附註九）	<u>\$ 57,165</u>	<u>\$ 132,758</u>	<u>\$ 122,059</u>	<u>\$ 141,558</u>
合約負債				
商品銷貨	<u>\$ 9,227</u>	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ 1,970</u>	<u>\$ 4,978</u>

## 二十、本期淨利

淨利主係包含以下項目：

### (一) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 1,077</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 2,687</u>	<u>\$ 67</u>

### (二) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
股利收入	\$ 420	\$ 369	\$ 1,190	\$ 897
其 他	<u>417</u>	<u>2,672</u>	<u>2,212</u>	<u>5,051</u>
	<u>\$ 837</u>	<u>\$ 3,041</u>	<u>\$ 3,402</u>	<u>\$ 5,948</u>

### (三) 其他利益及損失

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 6,041	\$ 14,170	\$ 9,261	\$ 29,132
金融資產利益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,000	611	2,673	950
處分不動產、廠房及設備利益	-	-	-	2
其 他	<u>1</u>	<u>(11)</u>	<u>(9)</u>	<u>(45)</u>
	<u>\$ 7,042</u>	<u>\$ 14,770</u>	<u>\$ 11,925</u>	<u>\$ 30,039</u>

#### (四) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 172</u>

#### (五) 折舊及攤銷

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,199	\$ 2,802	\$ 7,370	\$ 8,477
使用權資產	1,180	803	2,878	2,614
無形資產	<u>82</u>	<u>81</u>	<u>256</u>	<u>243</u>
	<u>\$ 3,461</u>	<u>\$ 3,686</u>	<u>\$ 10,504</u>	<u>\$ 11,334</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,094	\$ 2,548	\$ 6,927	\$ 7,971
營業費用	<u>1,285</u>	<u>1,057</u>	<u>3,321</u>	<u>3,120</u>
	<u>\$ 3,379</u>	<u>\$ 3,605</u>	<u>\$ 10,248</u>	<u>\$ 11,091</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 74	\$ 70	\$ 225	\$ 209
營業費用	<u>8</u>	<u>11</u>	<u>31</u>	<u>34</u>
	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 256</u>	<u>\$ 243</u>

#### (六) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 790	\$ 789	\$ 2,393	\$ 2,366
確定福利計畫	<u>12</u>	<u>12</u>	<u>39</u>	<u>35</u>
	802	801	2,432	2,401
其他員工福利	<u>20,310</u>	<u>20,295</u>	<u>61,275</u>	<u>62,294</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 21,112</u>	<u>\$ 21,096</u>	<u>\$ 63,707</u>	<u>\$ 64,695</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,152	\$ 11,617	\$ 33,836	\$ 36,238
營業費用	<u>9,960</u>	<u>9,479</u>	<u>29,871</u>	<u>28,457</u>
	<u>\$ 21,112</u>	<u>\$ 21,096</u>	<u>\$ 63,707</u>	<u>\$ 64,695</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 0.5% 及不高於 0.8% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	0.5%	0.5%
董監事酬勞	-	-

金 額

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 3	\$ 205	\$ 124	\$ 571
董監事酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 112 年 3 月 23 日及 111 年 3 月 25 日經董事會決議如下：

金 額

	111年度		110年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	697	\$	784
董監事酬勞	\$	-	\$	-

111 及 110 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 111 及 110 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## (八) 外幣兌換損益

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 6,328	\$ 15,925	\$ 14,866	\$ 33,815
外幣兌換損失總額	( 287)	( 1,755)	( 5,605)	( 4,683)
淨利益	<u>\$ 6,041</u>	<u>\$ 14,170</u>	<u>\$ 9,261</u>	<u>\$ 29,132</u>

## 二一、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,793	\$ 6,366	\$ 6,711	\$ 20,529
未分配盈餘加徵	-	-	1,746	3,457
以前年度之調整	-	-	237	( 105)
	<u>1,793</u>	<u>6,366</u>	<u>8,694</u>	<u>23,881</u>
遞延所得稅				
本期產生者	( 1,528)	2,523	( 1,454)	2,530
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 8,889</u>	<u>\$ 7,240</u>	<u>\$ 26,411</u>

### (二) 所得稅核定情形

本公司截至 110 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

加肯公司之企業所得稅申報，截至西元 2021 年度以前之申報案件業經當地主管機關核定。

## 二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 319</u>	<u>\$ 32,749</u>	<u>\$ 17,481</u>	<u>\$ 87,238</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 319</u>	<u>\$ 32,749</u>	<u>\$ 17,481</u>	<u>\$ 87,238</u>

## 股 數

	單位：仟股			
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	51,501	51,501	51,501	51,501
具稀釋作用潛在普通股之 影響				
員工酬勞	<u>2</u>	<u>12</u>	<u>24</u>	<u>41</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>51,503</u>	<u>51,513</u>	<u>51,525</u>	<u>51,542</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

### 二四、金融工具

#### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。



(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

112年9月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>  衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 213,520	\$ -	\$ -	\$ 213,520
理財商品	-	58,304	-	58,304
	<u>\$ 213,520</u>	<u>\$ 58,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 271,824</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>  公允價值衡量之</u>				
<u>  金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 73,220	\$ -	\$ -	\$ 73,220

111年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>  衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 148,513	\$ -	\$ -	\$ 148,513
理財商品	-	56,243	-	56,243
	<u>\$ 148,513</u>	<u>\$ 56,243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 204,756</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>  公允價值衡量之</u>				
<u>  金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 62,790	\$ -	\$ -	\$ 62,790

111年9月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>  衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 151,098	\$ -	\$ -	\$ 151,098
理財商品	-	56,717	-	56,717
	<u>\$ 151,098</u>	<u>\$ 56,717</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 207,815</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>  公允價值衡量之</u>				
<u>  金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 56,548	\$ -	\$ -	\$ 56,548

112年及111年1月1日至9月30日無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
理財商品	現金流量折現法：按合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映信用風險之折現率折現。

(三) 金融工具之種類

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 271,824	\$ 204,756	\$ 207,815
按攤銷後成本衡量之 金融資產 (註 1)	185,910	301,227	287,579
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之 金融資產			
權益投資工具	73,220	62,790	56,548
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量 (註 2)	52,338	87,818	120,892

註 1：餘額係包含現金、應收票據及應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務策略以穩健為原則，財務風險管理主係管理與營業活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險，合併公司會隨時監測市場變動對公司之影響。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

## (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二七。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當各功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 3% 時，合併公司之敏感度分析。3% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 3% 予以調整。下表之正數係表示當各功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 3% 時，將使稅前淨利增加／減少之金額；當各功能性貨幣相對於各相關外幣升值 3% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 4,461 (i)	\$ 5,645 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收及應付款項。

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係因以美金應收貨款減少之故。

## (2) 利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司定期評估利率變動對公司影響，以決定是否進行避險活動，惟目前尚未因利率暴險而從事衍生避險工具之策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
具現金流量利率風險			
－金融資產	\$ 51,373	\$ 146,205	\$ 157,444

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加／減少 193 仟元及 590 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率活期存款增加。

#### (3) 其他價格風險

合併公司因基金受益憑證及理財商品投資及權益證券投資而產生權益價格暴險。該投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定人員監督及評估價格風險。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若基金及理財商品價格上漲／下跌 1%，112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而分別增加／減少 2,718 仟元及 2,078 仟元。112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅

前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌別增加／減少 732 仟元及 565 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度減少，主因合併公司持有基金受益憑證部位減少所致。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由合併公司管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。另因無表外承諾及保證之合約，合併公司所持有之各種金融資產最大信用暴險金額與帳面價值相當。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司

未動用之短期銀行融資額度分別為 150,000 仟元、150,000 仟元及 150,000 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

112 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 6 個月	6 個 月 至 1 年	1 至 3 年	3 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
應付票據及帳款	\$ 6,893	\$ 25,888	\$ -	\$ -	\$ 93
其他應付款	10,608	4,044	4,812	-	-
租賃負債	<u>291</u>	<u>2,731</u>	<u>1,625</u>	<u>6,855</u>	<u>858</u>
	<u>\$ 17,792</u>	<u>\$ 32,663</u>	<u>\$ 6,437</u>	<u>\$ 6,855</u>	<u>\$ 951</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年
租賃負債	<u>\$ 4,647</u>	<u>\$ 6,987</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 66</u>

111 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 6 個月	6 個 月 至 1 年	1 至 3 年	3 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
應付票據及帳款	\$ 20,377	\$ 44,849	\$ -	\$ -	\$ 10
其他應付款	21,140	1,442	-	-	-
租賃負債	<u>164</u>	<u>821</u>	<u>2,036</u>	<u>2,840</u>	<u>1,633</u>
	<u>\$ 41,681</u>	<u>\$ 47,112</u>	<u>\$ 2,036</u>	<u>\$ 2,840</u>	<u>\$ 1,643</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年
租賃負債	<u>\$ 3,021</u>	<u>\$ 3,648</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 165</u>

111年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至6個月	6個月 至1年	1至3年	3年以上
非衍生金融負債					
應付票據及帳款	\$ 26,040	\$ 76,550	\$ -	\$ -	\$ 10
其他應付款	9,795	4,180	4,317	-	-
租賃負債	150	2,080	841	4,020	1,762
	<u>\$ 35,985</u>	<u>\$ 82,810</u>	<u>\$ 5,158</u>	<u>\$ 4,020</u>	<u>\$ 1,772</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年
租賃負債	<u>\$ 3,071</u>	<u>\$ 4,924</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 198</u>

## 二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。合併公司除主要管理階層薪酬外，無其他關係人之交易，主要管理階層係合併公司之董事。

### 主要管理階層薪酬

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 1,715</u>	<u>\$ 1,468</u>	<u>\$ 4,771</u>	<u>\$ 4,278</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二六、質抵押之資產

截至112年9月30日暨111年12月31日及9月30日止，合併公司以自有之土地及建築物提供予銀行質押以取得借款額度，該等土地及建築物之帳面金額分別為169,309仟元、171,252仟元及171,976仟元。

二七、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

112年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,736		32.27 (美元：新台幣)	\$		152,838	
美 元		140		7.23 (美元：人民幣)			4,505	
							<u>157,343</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		192		32.27 (美元：新台幣)	\$		6,197	
美 元		76		7.23 (美元：人民幣)			2,444	
							<u>8,641</u>	

111年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,556		30.71 (美元：新台幣)	\$		232,045	
美 元		150		6.96 (美元：人民幣)			4,618	
							<u>236,663</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		426		30.71 (美元：新台幣)	\$		13,068	
美 元		76		6.96 (美元：人民幣)			2,326	
							<u>15,394</u>	

111年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,342		31.75 (美元：新台幣)	\$		201,373	
美 元		474		7.1 (美元：人民幣)			15,043	
							<u>216,416</u>	

(接次頁)



(承前頁)

金融負債	外幣匯率		帳面金額
	外幣	匯率	
貨幣性項目			
美元	\$ 815	31.75 (美元：新台幣)	\$ 25,861
美元	76	7.1 (美元：人民幣)	<u>2,405</u>
			<u>\$ 28,266</u>

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	112年7月1日至9月30日			111年7月1日至9月30日		
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益		
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 6,081	1 (新台幣：新台幣)	\$ 13,398		
人民幣	4.37 (人民幣：新台幣)	( <u>40</u> )	4.43 (人民幣：新台幣)	<u>772</u>		
合計		<u>\$ 6,041</u>	合計	<u>\$ 14,170</u>		

功能性貨幣	112年1月1日至9月30日			111年1月1日至9月30日		
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益		
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 9,224	1 (新台幣：新台幣)	\$ 28,106		
人民幣	4.40 (人民幣：新台幣)	<u>37</u>	4.43 (人民幣：新台幣)	<u>1,026</u>		
合計		<u>\$ 9,261</u>	合計	<u>\$ 29,132</u>		

## 二八、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表二。
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項：附表三。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表五。

二九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品種類，合併公司僅從事釘槍之製造與銷售，故合併公司之應報導部門僅有釘槍部門。應報導部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

主要營運決策者將境內外各城市之釘槍直接銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 該等營運部門具有類似之長期銷貨毛利；
2. 產品性質及製程類似；
3. 產品交付客戶之方式相同；

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
來自外部客戶收入	\$ 70,499	\$ 146,392	\$ 306,354	\$ 471,381
部門間收入	-	-	-	-
部門收入	70,499	146,392	306,354	471,381
內部沖銷	-	-	-	-
合併收入	<u>\$ 70,499</u>	<u>\$ 146,392</u>	<u>\$ 306,354</u>	<u>\$ 471,381</u>
部門損益	(\$ 8,296)	\$ 23,878	\$ 6,885	\$ 77,767
營業外收入與支出	8,880	17,760	17,836	35,882
稅前淨利	<u>\$ 584</u>	<u>\$ 41,638</u>	<u>\$ 24,721</u>	<u>\$ 113,649</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指釘槍部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、財務成本及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

因合併公司資產資訊未提供予營運決策者，故所有資產均未分攤至應報導部門。

力肯實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱(註1)	與 有 價 證 券 發行人之關係(註2)	帳 列 科 目	期				備 註
				股數或單位數(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
本 公 司	<u>基 金</u>							
	台新 1699 貨幣市場	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	7,632	\$ 106,056	-	\$ 106,056	
	第一金台灣貨幣市場	"	"	1,153	18,095	-	18,095	
	群益安穩貨幣市場	"	"	3,224	53,307	-	53,307	
	永豐貨幣市場	"	"	1,193	17,008	-	17,008	
	富蘭克林華美	"	"	1,799	19,052	-	19,052	
加 肯 公 司	<u>股 票</u>							
	台灣積體電路股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動	140	73,220	-	73,220	
	<u>理 財 商 品</u>							
	興業銀行添利 3 號淨值型理財產 品	"	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	-	13,852	-	13,852	
	興業銀行金雪球添利快線淨值 型理財產	"	"	-	44,453	-	44,453	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表二及三。

力肯實業股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益(註 2)	備註
				本期	期末	股數	比率 %	帳面金額			
本公司	De Poan Holdings (Samoa) Corporation	TrustNet Chambers, P.O. Box 1225 Apia, Samoa	投資	新台幣： 173,861 (美金：5,105)	新台幣： 173,861 (美金：5,105)	5,105,000 股	100	\$ 56,673	(\$ 4,443)	(\$ 3,613)	本公司按持股比例 100% 認列投資 損益
De Poan Holdings (Samoa) Corporation	Li Ken Holding (Samoa) Corporation	TrustNet Chambers, P.O. Box 1225 Apia, Samoa	投資	新台幣： 108,636 (美金：3,273)	新台幣： 108,636 (美金：3,273)	3,272,500 股	100	57,904	( 4,443)	( 4,443)	"

註 1：轉投資公司間之投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

註 2：本期認列投資損益欄係依據經本公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

力肯實業股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及美金仟元

大陸被投資公司名	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 台 灣 匯 出 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 自 台 灣 匯 出 積 累 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 損 益	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	收 回							
加肯公司	生產及銷售氣動工具、電動工具、微型發電機、空壓機及上述產品之零配件	\$ 106,209 (美金 3,200)	(註1)	\$ 106,209 (美金 3,200)	\$ -	\$ -	\$ 106,209 (美金 3,200)	(\$ 4,443)	100%	(\$ 4,443) (註2)	\$ 57,904	\$ -	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
美金\$ 5,000	美金\$ 5,000	\$533,817

註 1、透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 2、本期認列投資損益欄係依據經本公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

註 3、本表相關數字應以新台幣列示。

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交易條件			應收(付)票據、帳款餘額	百分比(%)	已實現及未實現淨損益
				價格	付款條件	與一般交易之比較			
加肯公司	本公司透過第三地採權益法評價之被投資公司	加工	\$ 15,183	與一般廠商尚無顯著不同	30天~60天	與一般廠商尚無顯著不同	應付帳款 \$ 1,206	3.70%	\$ 830

註 4、轉投資公司間之投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

力肯實業股份有限公司及子公司  
 母子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率% (註 3)
0	本公司	加肯公司	1	營業成本	\$ 15,183	一般交易條件	5%
0	"	"	1	應付帳款	1,206	"	-
0	"	"	1	其他應收款	2,444	"	-

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 上表列示之所有交易，於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

力肯實業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 112 年 9 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 ( 股 )	持 股 比 例
溫 萬 財	3,407,441	6.61%
王 三 光	2,578,000	5.00%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。